



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	50,606	△3.4	5,567	△5.4	5,529	△8.6	4,354	8.6
2024年3月期第3四半期	52,415	12.8	5,883	92.1	6,048	74.4	4,011	88.4

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 3,884百万円（△35.7%） 2024年3月期第3四半期 6,038百万円（136.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	227.95	—
2024年3月期第3四半期	210.36	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	74,878	57.2	43,560	57.2	—	—
2024年3月期	72,368	54.9	40,582	54.9	—	—

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 42,821百万円 2024年3月期 39,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	22.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,700	4.1	7,750	8.4	7,600	2.8	5,500	1.7	283.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	19,432,984株	2024年3月期	19,432,984株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	329,852株	2024年3月期	329,682株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	19,103,192株	2024年3月期3Q	19,069,365株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 130,700株、2024年3月期 100,700株) が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期3Q 114,009株、2024年3月期3Q 134,749株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期における世界経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ危機の長期化、中東情勢の緊迫化などにより、先行き不透明感の強い状況が続きました。

米国においては、高金利、物価高等の影響により、設備投資需要の停滞が続いており、欧州においては、経済活動は回復基調となりましたが、輸出の減少など製造業の不振が顕著であり、低調に推移いたしました。中国においては、内需の低迷により成長に減速がみられました。

わが国においては、設備投資が総じて堅調に推移し、緩やかな回復基調であるものの、半導体製造装置などの生産用機械業界や自動車業界に弱い動きがみられました。

当社グループの当第3四半期の業績は、前年同期において好調であった半導体業界を中心とした設備投資需要が在庫調整局面にあり、売上高が減少いたしました。また、海外子会社の決算数値を外貨から換算する際に、第3四半期決算時点（現地9月末）における換算レートが円高となったことによる円換算額の減少影響があり、前年同期に対して売上高が減少する要因となりました。

国内において、圧力計は、産業機械業界向、プロセス業界向及び半導体業界向の売上が増加したものの、空調管材業界向の売上が減少し、圧力センサは、産業機械業界向、空調業界向、半導体業界向及び自動車搭載用の売上が減少いたしました。

米国子会社においては、圧力計の売上が主力の産業機械関連製品を中心に増加したものの、圧力センサの売上が減少いたしました。

また、計測制御機器は、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少し、ダイカスト製品は、主な取引先としている自動車業界の減産影響を受け、売上が減少いたしました。

これらにより、売上高は506億6百万円（前年同期比3.4%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は55億67百万円（前年同期比5.4%減）となり、受取配当金の減少、持分法による投資利益の減少、為替差損の計上等により、経常利益は55億29百万円（前年同期比8.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益及び事業分離における移転利益の計上、法人税、住民税及び事業税の計上等により、43億54百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては、空調・管材業界向の売上が減少したものの、プロセス業界において保守・メンテナンス需要が増加したことにより、売上が増加いたしました。また、半導体業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向の売上が増加したものの、第3四半期決算時（現地9月末）の為替換算レートが円高となったことから、円換算後の売上高は減少いたしました。この結果、圧力計事業の売上高は264億84百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は22億18百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては、プロセス業界向及び建設機械搭載用圧力センサの売上が増加したものの、産業機械業界向、空調業界向及び自動車搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。また、前年同期において好調であった半導体業界向の売上が減少いたしました。米国子会社においては、産業機械向の売上が減少し、圧力計と同様、第3四半期決算時（現地9月末）の為替換算レートが円高となったことから、円換算後の売上高が減少いたしました。この結果、圧力センサ事業の売上高は159億99百万円（前年同期比9.1%減）となり、営業利益は33億33百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、医療器械の売上が増加したものの、生産自動化用の空気圧機器の売上が減少いたしました。また、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上は、低調に推移いたしました。費用面においては、金属材料及び電力等の価格高騰による影響を受けました。この結果、計測制御機器事業の売上高は27億88百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は24百万円（前年同期比87.9%減）を計上いたしました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少し、費用面においては、第1四半期及び第2四半期時点に比べて影響は軽減しているものの、金属材料及び電力料等の価格高騰による影響を受けました。この結果、ダイカスト事業の売上高は38億73百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業損失は1億16百万円（前年同期は95百万円の営業利益）を計上いたしました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が減少いたしました。この結果、その他事業の売上高は14億61百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業利益は1億3百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は748億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億10百万円増加いたしました。主な要因は、使用権資産、受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産が増加したことによります。

負債は313億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が増加した一方、長期借入金が増加したことによります。

また、純資産は435億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億78百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによります。

この結果、総資産合計が増加したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末比2.3ポイント増の57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日に「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありませんが、経済環境は依然として先行きが不透明な状況であるため、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,856,930	8,224,612
受取手形、売掛金及び契約資産	10,395,571	11,176,950
電子記録債権	4,675,679	4,991,912
棚卸資産	16,983,795	17,448,625
その他	1,027,832	1,051,755
貸倒引当金	△184,605	△204,397
流動資産合計	40,755,202	42,689,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,496,525	2,466,792
機械装置及び運搬具（純額）	5,189,269	4,835,874
土地	4,717,988	4,720,903
リース資産（純額）	267,714	231,081
建設仮勘定	648,062	1,214,176
使用権資産（純額）	3,093,563	4,091,989
その他（純額）	438,771	431,653
有形固定資産合計	16,851,896	17,992,471
無形固定資産		
のれん	9,750	2,437
リース資産	4,805	2,953
その他	743,907	664,081
無形固定資産合計	758,464	669,472
投資その他の資産		
投資有価証券	12,313,558	11,737,186
退職給付に係る資産	779,692	836,418
繰延税金資産	249,048	232,743
その他	672,099	764,384
貸倒引当金	△11,447	△43,561
投資その他の資産合計	14,002,951	13,527,171
固定資産合計	31,613,311	32,189,114
資産合計	72,368,514	74,878,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,549,266	4,938,316
短期借入金	7,805,695	8,422,875
1年内返済予定の長期借入金	947,568	1,090,839
リース債務	496,876	916,748
未払法人税等	1,387,947	1,368,969
賞与引当金	1,416,081	1,005,898
その他	3,305,480	3,232,657
流動負債合計	20,908,915	20,976,305
固定負債		
長期借入金	2,505,282	1,527,771
リース債務	3,126,983	3,583,845
繰延税金負債	2,392,856	2,318,451
役員退職慰労引当金	112,202	97,954
退職給付に係る負債	2,578,564	2,648,981
株式給付引当金	30,031	43,996
資産除去債務	32,949	32,949
その他	98,217	87,622
固定負債合計	10,877,087	10,341,571
負債合計	31,786,003	31,317,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,507,173	4,549,083
利益剰余金	24,330,590	27,801,155
自己株式	△282,761	△325,150
株主資本合計	32,935,128	36,405,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,534,883	6,324,498
繰延ヘッジ損益	17,357	△16,489
為替換算調整勘定	69,143	△102,390
退職給付に係る調整累計額	209,603	210,938
その他の包括利益累計額合計	6,830,988	6,416,557
非支配株主持分	816,393	738,925
純資産合計	40,582,510	43,560,698
負債純資産合計	72,368,514	74,878,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	52,415,029	50,606,815
売上原価	35,640,213	34,505,706
売上総利益	16,774,815	16,101,109
販売費及び一般管理費	10,891,149	10,533,644
営業利益	5,883,665	5,567,464
営業外収益		
受取利息	39,002	85,783
受取配当金	263,170	207,356
為替差益	18,939	—
持分法による投資利益	143,542	76,971
その他	201,345	146,492
営業外収益合計	666,000	516,604
営業外費用		
支払利息	361,436	404,218
為替差損	—	41,044
その他	139,960	109,695
営業外費用合計	501,396	554,958
経常利益	6,048,269	5,529,110
特別利益		
固定資産売却益	74,329	2,421
投資有価証券売却益	—	714,946
ゴルフ会員権売却益	—	4,940
事業分離における移転利益	—	305,600
特別利益合計	74,329	1,027,908
特別損失		
固定資産売却損	46	10,951
固定資産除却損	38,529	19,927
減損損失	278,765	—
関係会社株式売却損	6,565	—
特別損失合計	323,907	30,879
税金等調整前四半期純利益	5,798,691	6,526,139
法人税、住民税及び事業税	1,874,813	2,145,781
法人税等調整額	△109,416	80,660
法人税等合計	1,765,397	2,226,442
四半期純利益	4,033,294	4,299,697
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	21,807	△54,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,011,487	4,354,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,033,294	4,299,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,087,935	△211,244
繰延ヘッジ損益	68,336	△33,847
為替換算調整勘定	791,331	△176,658
退職給付に係る調整額	△3,184	1,335
持分法適用会社に対する持分相当額	61,153	5,124
その他の包括利益合計	2,005,572	△415,290
四半期包括利益	6,038,867	3,884,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,016,348	3,940,234
非支配株主に係る四半期包括利益	22,518	△55,828

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,291,674千円	1,440,810千円
のれんの償却額	21,396	7,312

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,516,007	17,597,736	2,862,338	3,930,541	50,906,624	1,508,405	52,415,029	—	52,415,029
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,184	6,645	3,340	—	11,170	4,553	15,724	△15,724	—
計	26,517,191	17,604,382	2,865,678	3,930,541	50,917,794	1,512,959	52,430,753	△15,724	52,415,029
セグメント利益	1,787,494	3,670,877	201,808	95,769	5,755,949	125,604	5,881,554	2,110	5,883,665

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,110千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

圧力計セグメントにおいて、スイスの製造拠点をドイツへ移転することに伴い、固定資産の減損損失278,765千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,484,525	15,999,105	2,788,455	3,873,033	49,145,119	1,461,696	50,606,815	—	50,606,815
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	346	15,739	3,731	—	19,817	414	20,231	△20,231	—
計	26,484,871	16,014,845	2,792,186	3,873,033	49,164,937	1,462,110	50,627,047	△20,231	50,606,815
セグメント利益	2,218,737	3,333,735	24,342	△116,150	5,460,665	103,113	5,563,779	3,685	5,567,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,685千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新庄 和也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている長野計器株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。